

第52期 報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

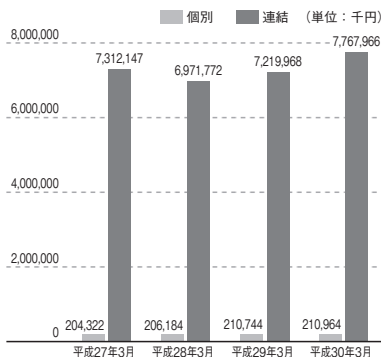


TOKATSU

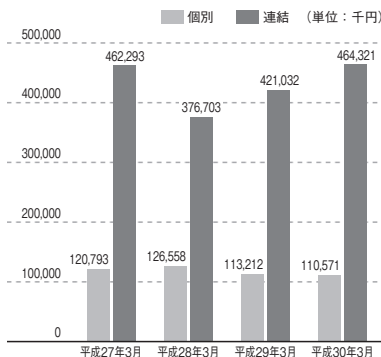
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

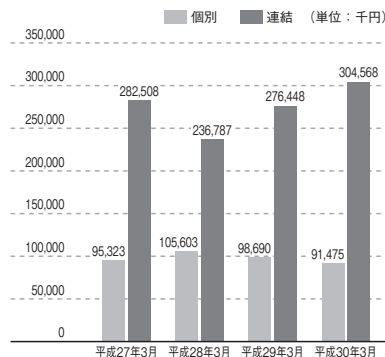
売上高



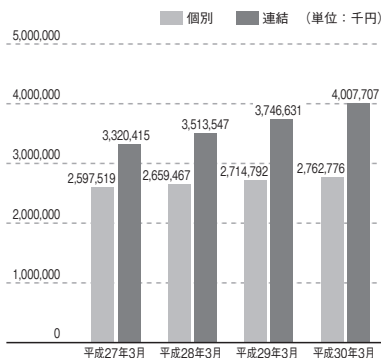
経常利益



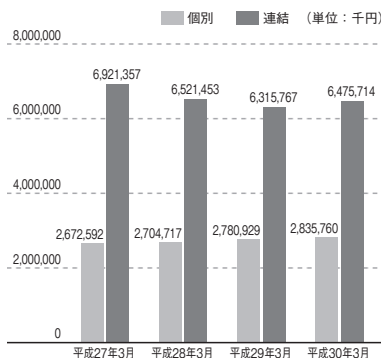
(親会社株主に帰属する)当期純利益



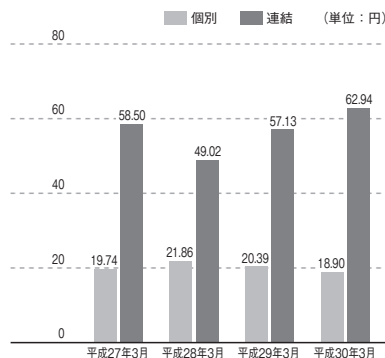
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期		平成30年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	204,322	7,312,147	206,184	6,971,772	210,744	7,219,968	210,964	7,767,966
経常利益 (千円)	120,793	462,293	126,558	376,703	113,212	421,032	110,571	464,321
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (千円)	95,323	282,508	105,603	236,787	98,690	276,448	91,475	304,568
純資産額 (千円)	2,597,519	3,320,415	2,659,467	3,513,547	2,714,792	3,746,631	2,762,776	4,007,707
総資産額 (千円)	2,672,592	6,921,357	2,704,717	6,521,453	2,780,929	6,315,767	2,835,760	6,475,714
1株当たり当期純利益 (円)	19.74	58.50	21.86	49.02	20.39	57.13	18.90	62.94

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第52期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第52期の業績につきましては、当社グループの主力である新車販売において、量販車種のモデルチェンジ及びハイブリッド車の追加設定といった追い風もあり、販売台数を伸ばせたこと等により、中古車販売及び生命保険・損害保険代理店業関連事業の落ち込みをカバーすることとなりました。これにより、当社グループの売上高・営業利益・経常利益はいずれも前期を上回ることができました。

第53期につきましては、自動車販売関連事業においては、これまで新車販売は株式会社ホンダカーズ東葛、中古車販売は株式会社ティーエスシーがそれぞれ展開しておりましたが、事業環境の変化に伴い、経営資源の集中や人材の共有化により業務の効率化を図ることを目的に、この4月に両社を合併いたしました。今後

はこの効果も生かし、新規顧客の来場促進はもちろん、既存顧客の守りの強化を推進し、車両代替や整備入庫などに繋げて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、開設して年数の浅い店舗の早期安定化を図ることにより、連結業績に寄与すべく注力して参ります。

取り巻く環境は厳しい中ではございますが、先日公表いたしました通期連結業績予想の達成に向け、全従業員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(平成30年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社4社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	ハイブリッド	レジェンド、アコード、オデッセイ、ステップワゴン、ジェイド、フリード、フリードプラス、フィット、シャトル、ヴェゼル、グレイス、NSX
	ガソリン	オデッセイ、ステップワゴン、シビック、ジェイド、フリード、フリードプラス、フィット、シャトル、ヴェゼル、グレイス
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX／、N-ONE、N-WGN、S660、アクティバン、アクティトラック	

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



FREED



STEPWGN SPADA

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市、千葉市に各1店舗と合計4店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。



CIVIC TYPE R



**N
BOX**

営業の概況

営業の経過及び成果

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、前期に発生した燃費不正問題の影響を受けた届出車（軽自動車）の販売が回復したこと、登録車（普通自動車）の販売も好調に推移したこと等により当連結会計年度の国内新車販売台数は5,197,109台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比2.3%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、昨年9月以降、モデルチェンジ及びハイブリッド車の追加設定を受けた車種等が販売を伸ばしたことから販売台数は2,284台（前期比9.0%増）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入、整備業務を行うサービス売上は減少しましたが、車両売上が増加したことから売上高は64億14百万円（前期比10.7%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等による外部仕入により販売車両の確保に注力しましたが、販売台数は1,936台（前期比3.3%減。内訳：小売台数847台（前期比4.6%増）、卸売台数1,089台（前期比8.7%減））となりました。1台当たりの販売価格も前期を下回り、登録受取手数料等の手数料収入及びサービス売上も減少したことから、売上高は12億53百万円（前期比4.9%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前期中途に開設した新店舗が今期の売上に寄与しましたが、4月からの標準利率大幅引き下げの影響による有力商品の売り止めや手数料率の引き下げ等もあり売上高は1億円（前期比5.9%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は77億67百万円（前期比7.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は4億53百万円（前期比10.1%増）、経常利益は4億64百万円（前期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億4百万円（前期比10.2%増）となりました。これは、当社グループ全体の売上高に占める割合が大きい新車販売の売上高が前期比で増加したことによるものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化や車両保有期間の長期化、また若者の車離れ等、新車の販売台数及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなか、主力である自動車販売関連事業においては、新規顧客の来場促進策の強化はもちろん、新車購入時や整備来場時等の機会をとらえ、一定期間の定期点検や、車検等の整備を割安でパックにした商品（まかせチャオ）の拡販や、車両の維持管理はもちろん、事故などトラブルにも対応する会員制サービス（ホンダ・トータル・ケア）の拡充等により既存顧客の守りの強化を推進して参ります。

また、中古車、サービス、保険といった基盤収益の安定拡大を図り新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、手数料体系の見直し等により厳しい状況が続いておりますが、開設して年数の浅い古市場店、八街店の早期安定化を図ることにより、連結業績に寄与すべく全力を傾注して参ります。

また、グループ全体としての規模拡大のため、新規事業やM&A等にも積極的に取り組んで参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,438,551	3,384,531
現金及び預金	1,665,513	1,640,144
受取手形及び売掛金	1,259,755	1,334,286
商品及び製品	382,250	281,215
繰延税金資産	28,629	27,876
その他	102,402	101,007
固定資産	3,037,162	2,931,235
有形固定資産	2,828,480	2,712,465
建物及び構築物	491,305	410,990
機械装置及び運搬具	220,641	181,982
土地	2,109,461	2,109,461
建設仮勘定	—	3,077
その他	7,072	6,953
無形固定資産	941	1,432
投資その他の資産	207,740	217,338
長期貸付金	51,543	61,256
差入保証金	117,315	116,351
繰延税金資産	27,573	26,500
その他	11,307	13,229
資産合計	6,475,714	6,315,767
(負債の部)		
流動負債	2,247,169	2,296,672
買掛金	526,116	460,710
短期借入金	1,184,003	1,291,751
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	80,169	74,637
賞与引当金	48,134	48,651
その他	358,742	370,918
固定負債	220,836	272,463
長期借入金	29,145	79,149
長期未払金	53,508	53,508
長期前受取	100,572	108,094
その他	37,610	31,711
負債合計	2,468,006	2,569,135
(純資産の部)		
株主資本	3,980,287	3,724,102
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,569,379	3,313,193
自己株式	△673	△673
新株予約権	27,420	22,529
純資産合計	4,007,707	3,746,631
負債純資産合計	6,475,714	6,315,767

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	7,767,966	7,219,968
売上原価	6,029,707	5,566,309
売上総利益	1,738,259	1,653,658
販売費及び一般管理費	1,284,468	1,241,624
営業利益	453,791	412,034
営業外収益	18,463	18,658
営業外費用	7,932	9,660
経常利益	464,321	421,032
特別損失	1,178	78
税金等調整前当期純利益	463,142	420,953
法人税、住民税及び事業税	160,400	148,894
法人税等調整額	△1,825	△4,390
当期純利益	304,568	276,448
親会社株主に帰属する当期純利益	304,568	276,448

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,338	867,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,835	△140,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,134	△516,546
現金及び現金同等物の増加額	25,368	211,192
現金及び現金同等物の期首残高	1,640,144	1,428,951
現金及び現金同等物の期末残高	1,665,513	1,640,144

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成29年4月1日 期首残高	211,085	200,496	3,313,193	△673	3,724,102	22,529	3,746,631
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			304,568		304,568		304,568
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						4,890	4,890
連結会計年度中の変動額合計	—	—	256,185	—	256,185	4,890	261,075
平成30年3月31日 期末残高	211,085	200,496	3,569,379	△673	3,980,287	27,420	4,007,707

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成30年3月31日現在	平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	593,574	533,765
現金及び預金	443,247	393,211
未収入金	145,546	137,081
繰延税金資産	1,936	1,915
その他の資産	2,844	1,557
固定資産	2,242,185	2,247,164
有形固定資産	898	1,499
工具、器具及び備品	898	1,499
無形固定資産	812	1,432
ソフトウェア	812	1,432
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,240,474	2,244,232
関係会社株式	2,213,499	2,299,862
繰延税金資産	26,974	30,732
投資損失引当金	-	△86,363
資産合計	2,835,760	2,780,929
(負債の部)		
流動負債	67,803	60,957
未払金	12,900	9,304
未払費用	2,208	2,459
未払法人税等	48,037	44,060
預り金	1,064	957
賞与引当金	3,593	4,175
固定負債	5,180	5,180
長期未払金	5,180	5,180
負債合計	72,983	66,137
(純資産の部)		
株主資本	2,735,356	2,692,263
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
資本準備金	200,496	200,496
利益剰余金	2,324,447	2,281,355
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	2,304,197	2,261,105
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	724,197	681,105
自己株式	△673	△673
新株予約権	27,420	22,529
純資産合計	2,762,776	2,714,792
負債純資産合計	2,835,760	2,780,929

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年4月1日から平成30年3月31日まで	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで
売上高	210,964	210,744
売上総利益	210,964	210,744
販売費及び一般管理費	170,513	168,053
営業利益	40,450	42,690
営業外収益	70,191	70,557
営業外費用	69	36
経常利益	110,571	113,212
特別損失	-	3
税引前当期純利益	110,571	113,208
法人税、住民税及び事業税	15,359	15,671
法人税等調整額	3,736	△1,153
当期純利益	91,475	98,690

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(平成30年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
平成29年4月1日 期首残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	681,105	2,281,355	△673	2,692,263	22,529	2,714,792
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,382	△48,382		△48,382		△48,382
当期純利益						91,475	91,475		91,475		91,475
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										4,890	4,890
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	43,092	43,092	-	43,092	4,890	47,983
平成30年3月31日 期末残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	724,197	2,324,447	△673	2,735,356	27,420	2,762,776

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
齋藤國春	1,533,000 株	31.68 %
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	250,000	5.16
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	225,000	4.65
あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社	225,000	4.65
東葛ホールディングス従業員持株会	174,600	3.60
稲田麻衣子	117,000	2.41
石塚俊之	111,000	2.29
松下吉孝	111,000	2.29
林未香	106,300	2.19

(注) 持株比率は自己株式(1,701株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,840,000株

株主数 669名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数	人数
金融機関	623,300 株	6 名
事業会社・その他法人	246,100	8
外国人	305,500	11
個人・その他	3,609,606	634
金融商品取引業者	55,494	10

会社概要

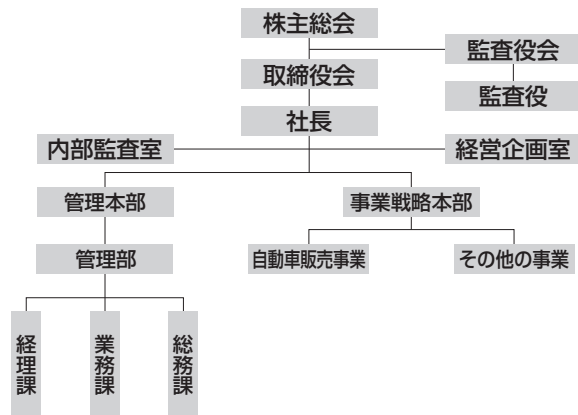
(平成30年3月31日現在)



会社概要

会 社 名	株式会社東葛ホールディングス
本 社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしヶ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設 立	昭和44年1月
資 本	2億1,108万円
上 高	77億67百万円 (連結)
従 業 員 数	152名 (連結)
事 業 内 容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関 連 会 社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー (注)平成30年4月1日付で株式会社ホンダカーズ東葛 と株式会社ティーエスシーは、株式会社ホンダカーズ東葛を存続会社とする吸収合併を行いました。
取 引 銀 行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行 (注)平成30年4月1日に三菱UFJ銀行に 銀行名を変更しております。
役 員	取締役会長 齋藤 國 春 (平成30年6月27日現在) 代表取締役社長 石塚 俊 之 代表取締役副社長 松 下 吉 孝 取締役 伊 藤 淳 一 常勤監査役 吉 井 徹 一 社外監査役 笹 本 憲 一 社外監査役 熊 澤 亮 輔

組織図



会社の沿革

昭和44年 1 月	株式会社不二ホンダを設立
昭和45年 3 月	千葉県松戸市馬橋に本社を移転
昭和53年 6 月	千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
昭和54年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に本社を移転
昭和56年 6 月	コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
昭和60年 2 月	商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
平成13年 2 月	株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
平成14年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年10月	連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
平成19年 4 月	会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛(現・連結子会社)、中古車事業を株式会社ティーエスシーへ承継し、持株会社に移行 商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
平成20年 4 月	会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング(現・連結子会社)へ承継
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年10月	千葉県松戸市小金きよしヶ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー(現・連結子会社)を設立

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
 定時株主総会 毎年6月
 上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	【手続き書類のご請求方法】 ○証券代行部テレホンセンター 0120-232-711 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	